



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 旭ダイヤモンド工業株式会社
 コード番号 6140 URL <https://www.asahidia.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片岡 和喜
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 小浦 雅美 (TEL) 03-3222-6311
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	37,161	23.3	2,811	—	3,650	—	3,288	—
2021年3月期	30,143	△14.6	△732	—	△337	—	△331	—

(注) 包括利益 2022年3月期 4,187百万円 (322.1%) 2021年3月期 992百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	59.23	—	5.7	5.2	7.6
2021年3月期	△5.97	—	△0.6	△0.5	△2.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 359百万円 2021年3月期 47百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	72,241	60,869	82.1	1,067.79
2021年3月期	68,144	57,297	82.1	1,008.33

(参考) 自己資本 2022年3月期 59,291百万円 2021年3月期 55,969百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	5,948	△356	△1,077	15,548
2021年3月期	△90	△4,289	△604	10,649

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	334	—	0.6
2022年3月期	—	8.00	—	16.00	24.00	1,336	40.5	2.3
2023年3月期(予想)	—	8.00	—	10.00	18.00		40.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,600	7.8	1,100	1.6	1,300	△4.9	900	△17.4	16.21
通期	41,000	10.3	3,200	13.8	3,700	1.3	2,500	△24.0	45.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.16「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	55,700,000株	2021年3月期	55,700,000株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年3月期	172,264株	2021年3月期	192,783株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2022年3月期	55,520,691株	2021年3月期	55,508,057株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、取締役及び執行役員（社外取締役及び国内非居住者を除く。）向け株式給付信託制度に係る信託口が所有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	29,186	18.9	1,236	—	2,103	—	1,899	840.8
2021年3月期	24,549	△11.5	△1,115	—	76	△87.2	201	△39.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	34.21		—					
2021年3月期	3.64		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	56,027		46,993		83.9		846.30	
2021年3月期	54,636		45,851		83.9		826.04	

(参考) 自己資本 2022年3月期 46,993百万円 2021年3月期 45,851百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
5. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) 補足情報	31
① 連結財務指標	31
② 販売の状況	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度における国内経済は、前年度と比較すると景気を持ち直しが見られたものの、当連結会計年度後半は、新型コロナウイルス感染症が再拡大し、行動制限による消費の鈍化や、部品不足により生産活動が停滞する等、景況感は足踏み状態となりました。世界経済においても、国内同様、当連結会計年度の前半は急激な景気回復が見られましたが、後半は半導体不足が主因となり、回復ペースが鈍化しました。

このような状況の中、当社グループは、製品開発や顧客需要に応える生産体制の再整備の効果もあり、前年度と比較し、売上は大きく増加しました。売上構成比の高い電子・半導体業界では、市場が活況であったことから売上は大きく増加しました。また、輸送機器業界、機械業界向けの関連工具においても、当連結会計年度の前半は両業界共に生産が好調であったことから、関連工具の販売は前年度を上回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、37,161百万円(前期比23.3%増)となりました。利益面におきましては、営業利益2,811百万円、経常利益3,650百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は3,288百万円となりました。

(当期の業界別の業績)

①電子・半導体業界

電子・半導体業界では、新型コロナウイルス感染症拡大によるテレワークや在宅勤務等の増加に伴い、関係機器の生産が増え、更に5Gの本格的な普及により携帯端末等の通信機器の生産が好調に推移しました。

当社グループでは、生産が好調であった携帯端末部品をはじめとした情報機器向けや基板材料向け関連工具の販売に注力したことにより、関連工具の販売が大きく増加しました。

これらの結果、電子・半導体業界向け売上高は13,752百万円(前期比24.2%増)となりました。

②輸送機器業界

自動車業界では、第4四半期後半に再び減産となりましたが、当連結会計年度前半の生産が好調であったことから、通期の生産台数は前年と比べ微増に留まりました。当社グループでは、開発を進めていた切削工具をはじめ、研削ホイール及び歯車加工関連工具の販売に注力し、関連工具の販売は増加しました。一方、航空機業界においては、各国で行われていた移動制限等が緩和されましたが、航空機需要の低迷が続き、関連工具の販売は減少しました。

これらの結果、輸送機器業界向け売上高は8,115百万円(前期比19.3%増)となりました。

③機械業界

軸受や工作機械業界では、自動車等の輸送機器や一般産業用の生産が回復しました。また、超硬工具業界においても自動車・機械部品の需要増により生産が増加しました。当社グループは、新規拡販の取り組みや新製品投入を進める等、販売強化に努めたことにより、当業界向け関連工具の販売は増加しました。

これらの結果、機械業界向け売上高は9,832百万円(前期比31.8%増)となりました。

④石材・建設業界

国内の建設業界では、高速道路の補修工事をはじめ、国土強靱化等の施策もあり、公共工事、民間工事ともに堅調に推移しました。当社グループでは解体、補修用関連工具の販売に注力し、石材業界では、墓石、建築材料等の需要低迷による売上減少もありましたが、全体では前年度を上回る売上高となりました。

これらの結果、石材・建設業界向け売上高は4,124百万円(前期比13.5%増)となりました。

⑤その他

大学、研究機関、窯業及び宝飾等上記以外の業種への売上高は1,335百万円(前期比13.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、72,241百万円と前期と比べ4,097百万円(6.0%)増加となりました。資産の増加の主な要因は、有形固定資産が1,100百万円減少した一方で、現金及び預金が4,122百万円増加、受取手形及び売掛金が1,494百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、11,372百万円と前期と比べ525百万円(4.8%)増加となりました。負債の増加の主な要因は、未払法人税等が461百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の額は、60,869百万円と前期と比べ3,572百万円(6.2%)増加となりました。純資産の増加の主な要因は、剰余金の配当により612百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により3,288百万円増加、為替換算調整勘定が929百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は82.1%となり、1株当たり純資産額は1,067円79銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、15,548百万円となり、前連結会計年度末と比べ4,898百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、5,948百万円(前年同期は90百万円の支出)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が4,408百万円、減価償却費が2,961百万円、売上債権の増減額が1,287百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は、356百万円(前年同期は4,289百万円の支出)となりました。この主な内容は、有価証券の売却による収入が1,000百万円、有形固定資産の取得による支出が1,701百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出された資金は、1,077百万円(前年同期は604百万円の支出)となりました。この主な内容は、配当金の支払額が612百万円あったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

項目	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	78.2	79.0	79.3	82.1	82.1
時価ベースの自己資本比率(%)	83.5	58.0	36.7	43.3	45.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	11.1	15.0	14.7	△770.0	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	946.4	750.9	531.0	△12.0	1,266.4

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、新型コロナウイルスの変異株による感染拡大の懸念があるなど未だ不透明であり、さらにロシアのウクライナ侵攻に対する経済制裁に伴う原材料費の高騰など経済活動への影響は次期も続くものと思われ
ます。

このような状況の中、当社グループは、活況な携帯端末などのIT機器及び液晶画面関連や自動車・機械部品関
連などの各業種に対して、2020年度に再編成した国内生産拠点を最大限に活用し、増販を目指してまいります。
また、自動車及び機械部品関連業種につきましては、EV化により需要が見込める軸受や省力化機器にも用いられ
る各種歯車加工用工具の安定供給に向けた生産の取り組みも継続してまいります。

開発面においては、再編を行った開発・技術サポート・工程改善などに関する各部門を活用して、顧客や市場の
変化に対応した製品開発のスピードアップを引き続き図ってまいります。

海外においては、旭ダイヤモンドヨーロッパの再建計画を着実に実行し、欧州地域の販売体制強化と増販を目
指してまいります。また、インド地域における代理店の子会社化についても新型コロナウイルスの影響により、交
渉が中断していましたが、子会社化に向けて加速させてまいります。

当社グループが一丸となり、新規顧客の獲得、新製品の投入に注力し、売上と利益の増加を目指してまいりま
す。

次期の連結業績見通しとしては、売上高41,000百万円(前期比10.3%増)、営業利益3,200百万円(前期比13.8%
増)、経常利益3,700百万円(前期比1.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,500百万円(前期比24.0%減)を予
想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務の安定性を確保しつつ資本効率の向上を目指すことにより、将来の事業展開と企業価値の向上を図
ってまいります。

配当につきましては、連結業績に応じた利益配分と継続的な安定配当を基本として実施いたします。

具体的には、配当性向40%を目安に配当金額を決定しますが、1株当たりの年間配当金は6円(中間3円、期末
3円)を下回らないことといたします。ただし、連結決算の親会社株主に帰属する当期純利益が3期連続赤字とな
った場合や災害等により会社に重大な影響があった場合は、この方針を見直す可能性があります。

当期の1株当たりの年間配当金につきましては、基本方針に基づき、中間配当金8円と合わせ、24円といたしま
す。

なお、次期の1株当たりの配当金につきましては、1株当たり18円(中間配当8円、期末配当10円)を予定して
おります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、I F R S (国際財務報告基準)適用につきましては、社内の方針や体制の整備及び適用時期の検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,649	14,771
受取手形及び売掛金	9,148	10,642
有価証券	—	776
商品及び製品	2,699	2,847
仕掛品	1,456	1,611
原材料及び貯蔵品	2,143	2,284
その他	1,122	527
貸倒引当金	△57	△101
流動資産合計	27,161	33,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 27,777	※2 27,913
減価償却累計額	△15,009	△15,741
建物及び構築物(純額)	12,767	12,171
機械装置及び運搬具	※2 30,552	※2 31,623
減価償却累計額	△24,518	△25,918
機械装置及び運搬具(純額)	6,034	5,704
土地	※2, ※3 6,684	※2, ※3 6,655
建設仮勘定	163	81
その他	6,681	6,638
減価償却累計額	△5,797	△5,816
その他(純額)	884	821
有形固定資産合計	26,535	25,434
無形固定資産	228	240
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 11,581	※1 10,715
繰延税金資産	2,018	1,839
その他	1,125	1,158
貸倒引当金	△505	△507
投資その他の資産合計	14,219	13,205
固定資産合計	40,982	38,880
資産合計	68,144	72,241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,293	1,489
短期借入金	540	210
未払法人税等	70	532
賞与引当金	667	914
その他	1,726	1,934
流動負債合計	4,299	5,081
固定負債		
退職給付に係る負債	5,375	5,360
再評価に係る繰延税金負債	※3 350	※3 350
資産除去債務	109	59
事業構造改善引当金	457	259
株式給付引当金	93	116
その他	160	144
固定負債合計	6,547	6,290
負債合計	10,847	11,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,102	4,102
資本剰余金	7,129	7,129
利益剰余金	42,490	45,166
自己株式	△150	△134
株主資本合計	53,571	56,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,719	2,541
土地再評価差額金	※3 196	※3 196
為替換算調整勘定	△637	292
退職給付に係る調整累計額	119	△2
その他の包括利益累計額合計	2,398	3,028
非支配株主持分	1,327	1,577
純資産合計	57,297	60,869
負債純資産合計	68,144	72,241

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	30,143	37,161
売上原価	※1, ※3 23,741	※1, ※3 26,811
売上総利益	6,401	10,350
販売費及び一般管理費		
販売費	4,470	4,819
一般管理費	2,664	2,719
販売費及び一般管理費合計	※2, ※3 7,134	※2, ※3 7,539
営業利益又は営業損失(△)	△732	2,811
営業外収益		
受取利息	37	44
受取配当金	112	135
為替差益	69	122
持分法による投資利益	47	359
補助金収入	—	108
助成金収入	88	29
雑収入	57	57
営業外収益合計	414	857
営業外費用		
支払利息	7	4
雑損失	11	13
営業外費用合計	19	17
経常利益又は経常損失(△)	△337	3,650
特別利益		
固定資産売却益	—	64
投資有価証券売却益	214	228
事業構造改善引当金戻入額	—	※4 208
関税還付金	—	※5 255
特別利益合計	214	757
特別損失		
工場移転費用	258	—
特別損失合計	258	—
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△381	4,408
法人税、住民税及び事業税	131	713
法人税等調整額	△204	308
法人税等合計	△73	1,021
当期純利益又は当期純損失(△)	△307	3,387
非支配株主に帰属する当期純利益	23	98
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△331	3,288

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△307	3,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,269	△178
為替換算調整勘定	△138	904
退職給付に係る調整額	157	△124
持分法適用会社に対する持分相当額	11	198
その他の包括利益合計	※1 1,299	※1 799
包括利益	992	4,187
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,006	4,115
非支配株主に係る包括利益	△14	71

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,102	7,129	43,323	△150	54,404
当期変動額					
剰余金の配当			△501		△501
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			△331		△331
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△832	△0	△833
当期末残高	4,102	7,129	42,490	△150	53,571

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,450	196	△496	△41	1,107	1,321	56,833
当期変動額							
剰余金の配当							△501
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)							△331
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,269	—	△140	161	1,290	5	1,296
当期変動額合計	1,269	—	△140	161	1,290	5	463
当期末残高	2,719	196	△637	119	2,398	1,327	57,297

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,102	7,129	42,490	△150	53,571
当期変動額					
剰余金の配当			△612		△612
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			3,288		3,288
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	16	16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,675	16	2,692
当期末残高	4,102	7,129	45,166	△134	56,263

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,719	196	△637	119	2,398	1,327	57,297
当期変動額							
剰余金の配当							△612
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)							3,288
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△178	—	929	△121	629	250	879
当期変動額合計	△178	—	929	△121	629	250	3,572
当期末残高	2,541	196	292	△2	3,028	1,577	60,869

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△381	4,408
減価償却費	2,847	2,961
工場移転費用	258	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19	△26
賞与引当金の増減額(△は減少)	80	231
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,938	△221
株式給付引当金の増減額(△は減少)	36	22
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	△210
受取利息及び受取配当金	△150	△179
支払利息	7	4
持分法による投資損益(△は益)	△47	△359
有形固定資産除却損	3	9
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	△71
投資有価証券売却損益(△は益)	△214	△228
売上債権の増減額(△は増加)	183	△1,287
棚卸資産の増減額(△は増加)	△340	△253
仕入債務の増減額(△は減少)	△17	93
その他	△150	1,231
小計	155	6,123
利息及び配当金の受取額	150	179
利息の支払額	△7	△4
工場移転費用の支払額	△258	—
法人税等の支払額	△130	△350
営業活動によるキャッシュ・フロー	△90	5,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	1,804	1,000
有形固定資産の取得による支出	△6,456	△1,701
有形固定資産の売却による収入	1	151
投資有価証券の取得による支出	△33	△30
投資有価証券の売却による収入	438	401
その他	△45	△178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,289	△356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4	△380
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	16
配当金の支払額	△502	△612
非支配株主への配当金の支払額	△26	△18
リース債務の返済による支出	△69	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー	△604	△1,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50	385
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,035	4,898
現金及び現金同等物の期首残高	15,685	10,649
現金及び現金同等物の期末残高	*1 10,649	*1 15,548

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社

連結子会社の数

13社

連結子会社の名称

山梨旭ダイヤモンド工業株式会社
是村旭ダイヤモンド工業株式会社
旭ダイヤモンドインダストリアルヨーロッパSAS
旭ダイヤモンドインダストリアルドイツGmbH
台湾鑽石工業股份有限公司
上海旭匯金剛石工業有限公司
P. T. 旭ダイヤモンドインダストリアルインドネシア
旭ダイヤモンドタイランドCO., LTD.
旭ダイヤモンドアメリカ, Inc.
旭ダイヤモンドインダストリアルスカンジナビアAB
旭ダイヤモンドインダストリアルオーストラリアPty., Ltd.
旭ダイヤモンドデメキシコ, S. A. デC. V.
旭ダイヤモンドインダストリアルマレーシアSDN. BHD.
子会社はすべて連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法を適用した関連会社数

1社

会社名

新韓ダイヤモンド工業株式会社

(ロ)上記の持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社13社のうち、在外子会社11社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

②棚卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品 主に個別法

仕掛品 主に個別法

原材料及び貯蔵品 主に移動平均法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、建物(附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

②無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

③リース資産

当社及び連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③事業構造改善引当金

連結子会社の再建計画に伴う損失に備えるため、当連結会計年度における見積額を計上しております。

④株式給付引当金

株式交付規程に基づく取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。)への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括して費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、ダイヤモンド工具等の製造及び販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、一時点で当該資産に対する支配が顧客に移転して充足されると判断し、その時点で収益を認識しております。

国内の販売については、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間であることから、主に出荷時点で、当該商品又は製品と交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

なお、当社及び連結子会社が代理人として販売に関与している場合には、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を計上しております。

(ヘ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分を含めております。

(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしました。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,581百万円	5,118百万円

※2 有形固定資産の圧縮記帳

国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	11百万円	11百万円
土地	640 "	640 "
建物及び構築物	0 "	0 "
計	652 "	652 "

※3 土地の再評価

当社は土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出

再評価を行った年月日

2002年3月31日

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△631百万円	△635百万円

4 当社及び連結子会社2社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
当座貸越極度額の総額	7,860百万円	8,082百万円
借入実行残高	424 "	122 "
差引額	7,435 "	7,960 "

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	△23百万円	△18百万円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次の通りであります。

(1) 販売費

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給料手当	2,036百万円	2,170百万円
賞与引当金繰入額	109 "	131 "
退職給付費用	159 "	137 "
支払手数料	132 "	155 "
貸倒引当金繰入額	△15 "	△23 "

(2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給料手当	926百万円	964百万円
賞与引当金繰入額	41 "	41 "
退職給付費用	51 "	56 "
支払手数料	384 "	392 "
研究開発費	396 "	384 "

- ※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	1,630百万円	1,811百万円

- ※4 事業構造改善引当金戻入額

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

連結子会社である旭ダイヤモンドインダストリアルヨーロッパSASの再建計画の変更に伴うものであります。

- ※5 関税還付金

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

連結子会社である旭ダイヤモンドアメリカ, Inc. が裁判所に提起しておりました関税追徴課税分の返還請求訴訟に勝訴したことにより受け取った関税返還金であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,982百万円	167百万円
組替調整額	△155 "	△427 "
税効果調整前	1,826 "	△260 "
税効果額	△557 "	81 "
その他有価証券評価差額金	1,269 "	△178 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	△138 "	904 "
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	△138 "	904 "
税効果額	— "	— "
為替換算調整勘定	△138 "	904 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	159 "	△14 "
組替調整額	60 "	△159 "
税効果調整前	220 "	△174 "
税効果額	△62 "	49 "
退職給付に係る調整額	157 "	△124 "
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	11 "	198 "
その他の包括利益合計	1,299 "	799 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	55,700	—	—	55,700
合計	55,700	—	—	55,700
自己株式				
普通株式 (注)	191	1	0	192
合計	191	1	0	192

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。
 3. 当連結会計年度の普通株式の自己株式には、取締役等向け株式給付信託制度に係る信託口が所有する当社株式が、当連結会計年度期首において182千株、当連結会計年度末において182千株含まれております。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	334	6	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年11月6日 取締役会	普通株式	167	3	2020年9月30日	2020年12月1日

- (注) 2020年6月25日開催の定時株主総会決議による「配当金の総額」には、株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。また、2020年11月6日開催の取締役会決議による「配当金の総額」には、株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	167	利益剰余金	3	2021年3月31日	2021年6月28日

- (注) 2021年6月25日開催の定時株主総会決議による「配当金の総額」には、株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	55,700	—	—	55,700
合計	55,700	—	—	55,700
自己株式				
普通株式 (注)	192	1	21	172
合計	192	1	21	172

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少21千株は、取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。)向け株式
給付信託制度に係る信託口が所有する当社株式の交付15千株及び売却6千株によるものであります。

3. 当連結会計年度の普通株式の自己株式には、取締役等向け株式給付信託制度に係る信託口が所有する当社株
式が、当連結会計年度期首において182千株、当連結会計年度末において161千株含まれております。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	167	3	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年11月9日 取締役会	普通株式	445	8	2021年9月30日	2021年12月1日

(注) 2021年6月25日開催の定時株主総会決議による「配当金の総額」には、株式報酬制度に係る信託が所有する当
社株式に対する配当金0百万円が含まれております。また、2021年11月9日開催の取締役会決議による「配当
金の総額」には、株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次の通り決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	891	利益剰余金	16	2022年3月31日	2022年6月27日

(注) 2022年6月24日開催の定時株主総会決議による「配当金の総額」には、株式報酬制度に係る信託が所有する当
社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
現金及び預金勘定	10,649百万円	14,771百万円
取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	— 〃	776 〃
現金及び現金同等物	10,649 〃	15,548 〃

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、ダイヤモンド工具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア			欧州	その他	合計
	台湾	中国	その他			
16,566	2,610	2,933	3,989	2,409	1,634	30,143

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	台湾	その他	合計
23,028	1,639	1,867	26,535

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア			欧州	北米	その他	合計
	台湾	中国	その他				
19,150	3,388	3,647	4,964	3,399	1,841	768	37,161

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

従来「その他」に含めていた「北米」における売上高は、重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	台湾	その他	合計
21,975	1,743	1,715	25,434

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,008円33銭	1,067円79銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	57,297	60,869
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,327	1,577
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,327)	(1,577)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	55,969	59,291
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	55,507	55,527

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△5円97銭	59円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△331	3,288
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純損失(△)(百万円)	△331	3,288
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,508	55,520

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株式報酬制度を導入し、当該信託が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、当該信託が所有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当連結会計年度において信託が所有する期末自己株式数は161千株、期中平均自己株式数は168千株であり、前連結会計年度において信託が所有する期末自己株式数は182千株、期中平均自己株式数は182千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,078	9,080
受取手形	2,203	2,419
売掛金	5,753	6,337
商品及び製品	1,799	1,936
仕掛品	1,006	1,086
原材料及び貯蔵品	1,317	1,402
未収入金	1,326	239
その他	95	94
貸倒引当金	△4	△7
流動資産合計	18,575	22,591
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,025	10,458
構築物	564	509
機械及び装置	3,860	3,623
車両運搬具	2	1
工具、器具及び備品	451	412
土地	5,986	5,907
リース資産	141	114
建設仮勘定	109	26
有形固定資産合計	22,141	21,054
無形固定資産		
ソフトウェア	147	127
その他	29	28
無形固定資産合計	176	156
投資その他の資産		
投資有価証券	6,910	5,532
関係会社株式	4,313	4,313
長期貸付金	112	98
繰延税金資産	1,941	1,794
差入保証金	378	367
その他	97	128
貸倒引当金	△9	△8
投資その他の資産合計	13,743	12,225
固定資産合計	36,061	33,436
資産合計	54,636	56,027

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,286	1,237
未払金	793	644
未払費用	229	262
未払法人税等	37	262
預り金	124	117
賞与引当金	468	553
その他	59	281
流動負債合計	2,999	3,358
固定負債		
退職給付引当金	5,119	5,057
再評価に係る繰延税金負債	350	350
資産除去債務	94	44
株式給付引当金	93	116
その他	127	107
固定負債合計	5,785	5,675
負債合計	8,785	9,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,102	4,102
資本剰余金		
資本準備金	7,129	7,129
資本剰余金合計	7,129	7,129
利益剰余金		
利益準備金	1,025	1,025
その他利益剰余金		
技術研究基金	350	350
別途積立金	25,000	25,000
繰越利益剰余金	5,487	6,773
利益剰余金合計	31,862	33,149
自己株式	△150	△134
株主資本合計	42,943	44,246
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,711	2,550
土地再評価差額金	196	196
評価・換算差額等合計	2,908	2,746
純資産合計	45,851	46,993
負債純資産合計	54,636	56,027

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	24,549	29,186
売上原価	20,536	22,618
売上総利益	4,012	6,568
販売費及び一般管理費	5,128	5,332
営業利益又は営業損失(△)	△1,115	1,236
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	1,017	567
為替差益	121	141
有価証券利息	3	0
補助金収入	—	108
雑収入	45	49
営業外収益合計	1,194	869
営業外費用		
雑損失	2	2
営業外費用合計	2	2
経常利益	76	2,103
特別利益		
固定資産売却益	—	64
投資有価証券売却益	214	228
特別利益合計	214	292
特別損失		
工場移転費用	258	—
特別損失合計	258	—
税引前当期純利益	32	2,396
法人税、住民税及び事業税	49	277
法人税等調整額	△219	219
法人税等合計	△169	497
当期純利益	201	1,899

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					技術 研究基金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,102	7,129	7,129	1,025	350	25,000	5,786	32,162
当期変動額								
剰余金の配当							△501	△501
当期純利益							201	201
自己株式の取得								
自己株式の処分							△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△299	△299
当期末残高	4,102	7,129	7,129	1,025	350	25,000	5,487	31,862

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△150	43,243	1,465	196	1,661	44,905
当期変動額						
剰余金の配当		△501				△501
当期純利益		201				201
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,246	—	1,246	1,246
当期変動額合計	△0	△300	1,246	—	1,246	946
当期末残高	△150	42,943	2,711	196	2,908	45,851

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	その他利益剰余金			
		資本 準備金	資本剰余金 合計		技術 研究基金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,102	7,129	7,129	1,025	350	25,000	5,487	31,862
当期変動額								
剰余金の配当							△612	△612
当期純利益							1,899	1,899
自己株式の取得								
自己株式の処分							△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,286	1,286
当期末残高	4,102	7,129	7,129	1,025	350	25,000	6,773	33,149

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△150	42,943	2,711	196	2,908	45,851
当期変動額						
剰余金の配当		△612				△612
当期純利益		1,899				1,899
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	16	16				16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△161	—	△161	△161
当期変動額合計	16	1,302	△161	—	△161	1,141
当期末残高	△134	44,246	2,550	196	2,746	46,993

5. その他

(1) 役員の変動(2022年6月24日付予定)

① 代表者の変動予定

- ・昇任予定取締役(1名)

代表取締役常務 生産本部長 兼 三重工場長(現 取締役 生産本部長 兼 三重工場長) 原 智彦

- ・退任予定取締役(1名)

代表取締役常務 営業本部長(顧問就任) 粉川 和勇

② その他役員の変動予定

- ・新任取締役候補(1名)

取締役 グループ会社統括本部長(現 執行役員 経営戦略本部長
兼 グループ会社統括本部 海外事業部長) 松田 順一

- ・新任監査役候補(1名)

常勤監査役(現 管理本部 経理部 シニアエキスパート) 松崎 剛実

- ・新任補欠監査役候補(1名)

補欠監査役(現 ハロー法律事務所 弁護士、ギグワークスアドバリュー株式会社 社外取締役、
株式会社HCSホールディングス 社外取締役) 川尻 恵理子

【ご参考】

2022年6月24日開催予定の第103回定時株主総会以降の役員体制

(※印は、本総会における取締役又は監査役、補欠監査役選任議案の候補者)

代表取締役社長		片岡 和喜	※
代表取締役常務	生産本部長 兼 三重工場長	原 智彦	※
常務取締役	台湾鑽石工業股份有限公司 董事長	藍 敏雄	※
取締役	営業本部長 兼 東日本統括	萩原 利昌	※
取締役	技術本部長 兼 千葉工場長	阿部 英夫	※
取締役	グループ会社統括本部長	松田 順一	※
取締役	社外取締役	小山 修	※
取締役	社外取締役	永田 新一	※
取締役	社外取締役	市川 祐子	※
監査役	常勤監査役	松崎 剛実	※
監査役	非常勤監査役	香山 盛夫	
監査役	社外監査役	大高 由紀夫	
監査役	社外監査役	川嶋 誠人	
補欠監査役		川尻 恵理子	※
執行役員	千葉第二工場長	望月 政司	
執行役員	上海旭匯金剛石工業有限公司 董事長	松川 英樹	
執行役員	管理本部長	小浦 雅美	
執行役員	西日本統括 兼 大阪支店長	佐藤 公一	
執行役員	P.T.旭ダイヤモンドインダストリアルインドネシア社長	澤田 穰	
執行役員	玉川工場長 兼 グループ会社統括本部 国内事業部長	日下部 均	
執行役員	中日本統括 兼 名古屋支店長	川合 宏明	
執行役員	経営戦略本部長	高橋 智樹	

(2) 補足情報

① 連結財務指標

	第101期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	第102期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第103期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第104期 予想 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高営業利益率 (%)	0.8	△ 2.4	7.6	7.8
売上高経常利益率 (%)	1.7	△ 1.1	9.8	9.0
総資産当期純利益率(ROA) (%)	△ 0.5	△ 0.5	4.7	—
自己資本当期純利益率(ROE) (%)	△ 0.6	△ 0.6	5.7	—
設備投資総額 (百万円)	5,328	6,527	1,605	4,200
有形固定資産の減価償却実施額 (百万円)	2,578	2,773	2,871	3,000
研究開発費 (百万円)	1,735	1,630	1,811	1,750
従業員数 (名)	2,139	2,050	2,057	—

② 販売の状況

I 連結業界別売上高

(単位：百万円、%)

	第101期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		第102期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		第103期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		第104期 予想 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
電子・半導体	11,384	32.2	11,070	36.7	13,752	37.0	15,670	38.2
輸送機器	8,757	24.8	6,800	22.6	8,115	21.8	8,750	21.4
機械	8,974	25.4	7,460	24.7	9,832	26.5	10,710	26.1
石材・建設	4,504	12.8	3,635	12.1	4,124	11.1	4,420	10.8
その他	1,683	4.8	1,176	3.9	1,335	3.6	1,450	3.5
合計	35,304	100.0	30,143	100.0	37,161	100.0	41,000	100.0

II 連結地域別売上高

(単位：百万円、%)

	第101期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		第102期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		第103期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		第104期 予想 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
日本	19,098	54.1	16,566	55.0	19,150	51.5	20,500	50.0
台湾	2,722	7.7	2,610	8.7	3,388	9.1	3,800	9.3
中国	2,883	8.2	2,933	9.7	3,647	9.8	4,300	10.5
その他アジア・オセアニア	5,076	14.4	3,989	13.2	4,964	13.4	5,700	13.9
欧州	3,224	9.1	2,409	8.0	3,399	9.1	3,700	9.0
北米	—	—	—	—	1,841	5.0	2,200	5.4
その他	2,299	6.5	1,634	5.4	768	2.1	800	1.9
合計	35,304	100.0	30,143	100.0	37,161	100.0	41,000	100.0

(表示方法の変更)

従来「その他」に含めていた「北米」における売上高は、重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記しております。